

調査レポート

**アジア主要国の景気概況**

**<2002年12月号>**

2003年経済見通し特集

【目次】

総論	... p.1~2
予測総括表	... p.3
<各国編>	
N I E S (韓国、台湾、香港、シンガポール)	... p.4~7
A S E A N 4 (タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン)	... p.8~11
中国	... p.12
月例経済指標	... p.13~15

\* 今月の「アジア主要国の景気概況」は2003年の経済見通し特集です。なお、月例経済指標は巻末に添付しました。

【照会先】

UFJ総合研究所 調査部(東京)

高橋(総論) E-Mail: takahashi@ufji.co.jp

竹島(タイ・マレーシア・シンガポール) E-Mail: takeshima@ufji.co.jp

堀江(韓国・インドネシア・フィリピン) E-Mail: horie@ufji.co.jp

鈴木(中国・香港・台湾) E-Mail: tsuzuki@ufji.co.jp



\* 本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点での判断であり、  
今後予告なしに変更されることがあります。

## 【総論】

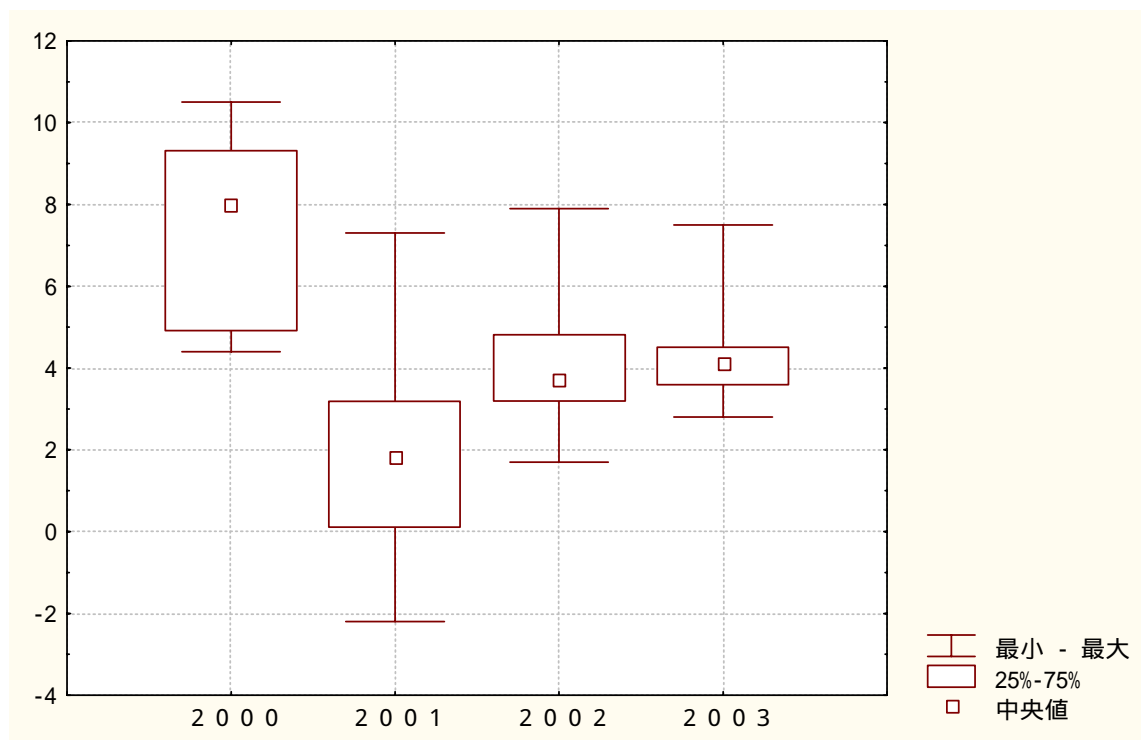
### 2003年は前半低調、後半回復

2002年のアジア経済は、97年の通貨経済危機の影響を完全に払拭（ふっしょく）し、自律的な安定成長の年となった。力強い内需と輸出環境の改善によってアジア全域で前年の経済成長率を上回った。現在のアジア景気は、国・地域毎に強弱の差はあるが、堅調な個人消費と回復軌道に乗った輸出に支えられて、全般的には明るさを維持している。しかし、アジア景気の先行指数的な位置付けにある韓国は、2002年央を境に徐々に減速している。2003年前半は、米国のイラク攻撃の可能性が高まるためアジア経済も影響を免れないが、個人消費は底堅く、後半は世界的にIT需要が回復してその恩恵を受けるだろう。2003年のアジア主要9カ国・地域の実質GDP成長率は5.6%（中国を除くと4.1%）と2002年（それぞれ5.6%、4.0%）とほぼ同水準になると予測した（3頁の成長率予測表参照）。

### アジア域内の景況感は平準化

下のボックス・プロットは、各国・地域の成長率の実績と予測値の分布を示している。長方形をしたボックスの中に、全データのちょうど半分が入るように作図されている。2000年は、アジアの大部分の景気が好調だったことを示している。2001年は、中国を除くアジアの大部分が低迷したことがわかる。2002年と2003年には、全体の水準が底上げされて域内の景況感は平準化する傾向にある。

図表1 アジア主要国（地域）の実質GDP成長率の分布（縦軸は%、横軸は年）



（資料）各国統計

### 予測の前提（米イラク攻撃）

前頁でみたように、アジア経済は2002年後半には高原状態に達しており、2003年前半は、米国のイラク攻撃の影響で弱含むとみられる。本予測では、2003年1-3月期に戦闘が行われるが、比較的短期間で終結することを前提としている。このとき、米国の1-3月期の実質GDP成長率（前期比年率）はマイナス0.2%に落ち込むと見込んでいる。ただし、4-6月期はプラス2.0%成長となり、年末までしり上がりに回復する。

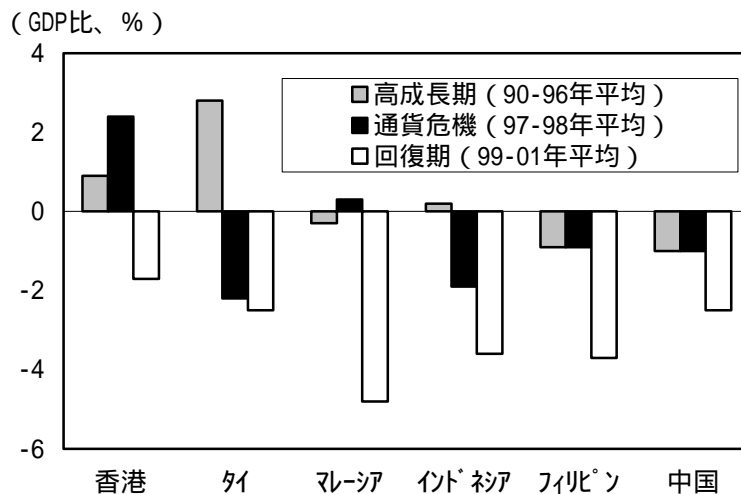
### 注目点 米国経済減速の影響

米国経済が減速したときに、その影響はどこにあらわれるか。当社の試算によれば、米国の生産（鉱工業生産）が落ち込んだときに、その影響が強く出る可能性があるのは台湾とマレーシアである（VARモデルによるインパルス反応関数の測定結果）。台湾とマレーシアは米国向けIT製品の輸出が経済の根幹をなしているからである。中国は、顕著な影響を受けない。ただし、米国のマイナス成長が一時的であれば、アジア経済への悪影響は数ヶ月で解消するだろう。

### 注目点 財政への警戒感が台頭

成長率だけを見るとアジア経済は中成長の安定期に入ってきた。経常収支も黒字基調を維持し、物価も低位で安定しており、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は全般に良好である。しかし、財政への警戒感が台頭しつつある。シンガポールと韓国以外は軒並み財政赤字が膨らんでいる。通貨危機からの回復過程で、景気下支えのために財政政策に頼る傾向があったからだ。フィリピンのように、財政赤字を理由に格下げされ、通貨が軟調になるケースも出始めている。しかし、政治的には総選挙や大統領選を控えている国・地域が多く、緊縮財政に転換するのは難しい情勢にある。

図表2 財政赤字（GDP比）



(資料) 各国統計、CEIC

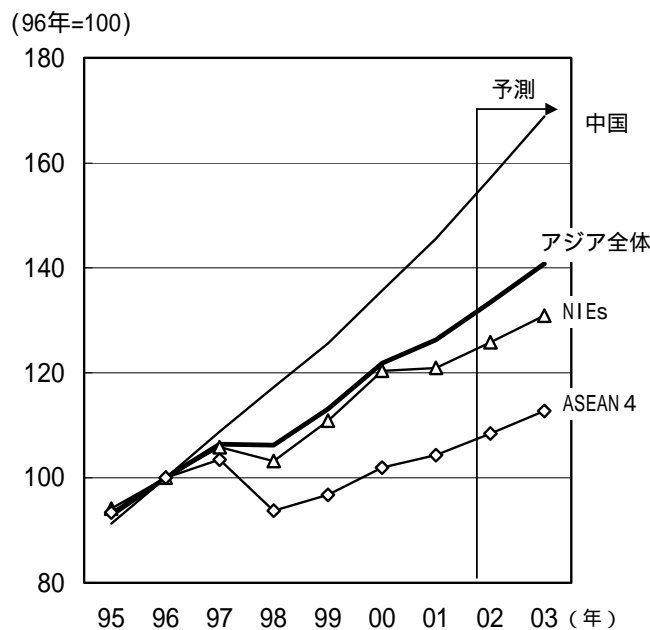
(調査部主任研究員 高橋克秀)

## アジア主要9カ国・地域の成長率予測（2003年）

		実質GDP（前年比、%）				
		86-95年 平均成長率	実績		予測	
			2000年	2001年	2002年	2003年
下記9カ国・地域		8.7	7.7	3.6	5.6	5.6
NIEs+ASEAN4		7.8	7.5	1.1	4.0	4.1
NIEs		8.1	8.6	0.5	4.0	4.1
	韓国	8.8	9.3	3.0	5.7	5.0
	台湾	7.9	5.9	2.2	3.2	3.6
	香港	6.4	10.5	0.1	1.7	2.8
	シンガポール	8.5	10.3	2.0	2.2	3.7
ASEAN4		7.2	5.3	2.3	4.0	3.9
	タイ	9.4	4.6	1.8	4.8	4.2
	マレーシア	7.7	8.3	0.4	4.0	4.5
	インドネシア	6.7	4.9	3.3	3.5	3.5
	フィリピン	3.5	4.4	3.2	3.7	3.9
中国		9.9	8.0	7.3	7.9	7.5

（注）9カ国・地域、NIEs、ASEAN4の実質GDP成長率は、97年名目GDPを米ドル建て比率に基づき加重平均。

### 実質GDP水準推移



（注）96年の水準を100として指数化

【韓国】

2002年7-9月期の経済成長率は5.8%に減速～景気は下降局面に

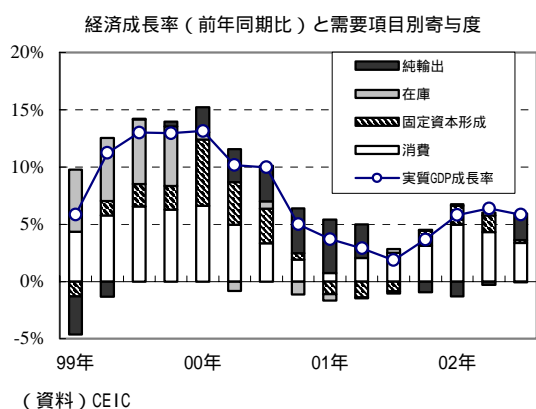
2002年7-9月期の経済成長率（実質GDP成長率）は前年同期比5.8%となった。経済成長率は、2001年7-9月期をボトムに回復傾向が続いていたが、2002年4-6月期（6.4%）をピークに減速に転じた模様。2002年通年の経済成長率は、5.7%となる見通しである。内需については、低金利や消費者ローンの拡大、年初の株価上昇などを背景に消費の拡大が続いたものの、その後の株価下落による逆資産効果や過剰な借入れに対する警戒感などから、消費者マインドは悪化しており、消費は減速に向かっている。投資についても企業マインドは悪化しており、減速傾向が鮮明となっている。他方、輸出については、高い伸び率を維持しているが、これは昨年の低迷の反動による影響を含んでいる。

2003年の見通し～内外需ともに年前半は低迷し成長率は減速

2003年の経済成長率は、2002年を下回る5.0%と予測した。内需については、株価の低迷と家計の負債増加が短期間では解消されず、消費マインドが急速に萎縮していることから、特に2003年前半は消費の減速傾向が強まるものと見られる。企業景況感も悪化しており、また、住宅建設受注が弱含んでいることもあって、固定資本形成についても、特に2003年前半は低迷するものと見られる。輸出が本格的な増勢に転じ、民間設備投資が拡大局面入りするのは年後半と見られており、その後は、企業、消費者のマインドも好転し、景気回復に向かうものと予想される。年前半は、内外需ともに低迷が予想される。

輸出の本格回復には不透明感も

輸出面でIT関連製品への依存度が高い韓国は、世界市場での携帯電話などの通信機器やパソコン、サーバーなどの情報機器の最終需要によって輸出動向が大きな影響を受ける。世界の携帯電話市場は成長軌道に復帰したものの、新機種投入競争が激化する傾向にある。また、世界のパソコン市場については、西暦2000年問題対策のために購入されたパソコンの買い換え時期に来ているものの、主要ユーザーである企業が買い換えを見送っていることが懸念されている。今後、世界のパソコン市場が伸び悩んだ場合には、韓国の輸出を下押しする可能性がある。



(前年比、%)	実績			予測	
	99	2000	2001	2002	2003
実質GDP	10.9	9.3	3.0	5.7	5.0
個人消費	11.0	7.1	5.1	6.6	4.0
固定資本形成	3.7	11.0	1.3	2.4	2.0
純輸出(寄与度)	5.7	12.3	0.8	1.0	1.2
輸出(*)	8.6	19.9	12.5	7.1	5.2
輸入(*)	28.4	34.0	12.1	6.0	6.9
経常収支(億ドル)	245	122	86	79	86
消費者物価	0.8	2.3	4.3	2.9	3.8

(\*) 輸出入伸び率は通関・米ドルベース

## 【台湾】

### 2002年の概況～輸出を中心に景気は回復へ

2002年後半、景気は秋口まで輸出を中心に回復基調を強めていた。7-9月期の実質GDP成長率は4.8%と、4-6月期に比べ0.8%ポイント伸びが高まった。これは、輸出が前年同期比16.4%増と増勢を強めるなか、固定資産投資が大企業を中心とする業績回復を受けて、同8.8%増と7四半期ぶりにプラスに転じたこと、個人消費も就業者数の増加や消費者信用の拡大などから同2.3%増と底固さを見せた、ことによる。

一方、秋口以降は、10月中旬にかけての世界的な株価下落の影響や、ハイテク景気本格回復の後ずれ懸念の台頭、米国のイラク攻撃姿勢の強まりなど、外生的な要因が先行きの見方を不透明にし、回復の足取りをやや重いものになっている。

そうしたなか、政府・中央銀行は、投資の腰折れを最も懸念しているようだ。政府は、9月、10月の金融改革・投資促進策の発表（11月の「アジア主要国の景気概況」参照）に続いて、11月5日に2010年を財政均衡の目標年次とし、2004年まで増減税を行わない報告を発表。中央銀行も、11月11日に6月以来の公定歩合引き下げ（0.25%）を行い、景気への配慮をうかがわせた。10-12月期の成長率は輸出、投資を中心に鈍化するものの、2002年通年の成長率は3.2%と予測した。

### 2003年は3.6%成長へ～前半は足踏み、後半は回復

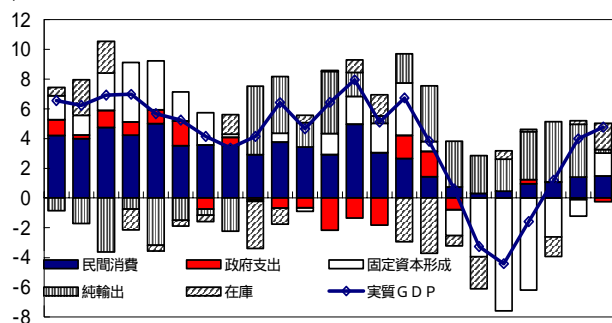
2003年については、前半は、米国のイラク攻撃の世界景気に及ぼす影響から逃れられず、やや足踏みした状態が続く。しかし、同時に不透明感が払拭され、また、2002年後半の台湾ドル安の効果も効いてくるため、イラク攻撃の影響一巡後、特に年後半、景気は回復への足取りを強めてくる。2003年通年の実質GDP成長率は3.6%と予測した。

景気回復の制約要因となるのは対中関係であろう。台湾は、R&D、ソフトウェア、物流、金融などの国際化を景気回復の起爆剤にしようとしているが、中国大陸との関係や国際政治での立場の不安定さが、投資先としての魅力を低くしているためである。

実際、台湾政府は、10月のAPEC以降、FTA（自由貿易協定）締結を日・米・アジア諸国に呼びかけているが、国家間としてのFTA締結が難しいことから、中国大陸がASEANと枠組み合意を結ぶ中で、独り蚊帳の外となっている。

対中関係が、アジアの国際ビジネス拠点に向けた経済構造改革を阻害することで、短期的にも景気を下押しする格好となりそうである。

(前年同期比、%) 成長率と需要項目別寄与度



(資料) CEIC

(前年比、%)	実績			予測	
	99	2000	2001	2002	2003
実質GDP	5.4	5.9	2.2	3.2	3.6
個人消費	5.4	4.9	1.0	2.1	2.8
固定資本形成	1.8	8.6	20.6	1.8	4.4
純輸出(寄与度)	3.5	2.0	2.8	1.8	0.1
輸出(*)	10.0	22.0	17.2	4.7	8.9
輸入(*)	5.8	26.5	23.4	3.6	10.2
経常収支(億ドル)	84	89	189	253	246
消費者物価	0.2	1.3	0.0	0.1	0.3

(年) (\*)輸出伸比率は通関・米ドルベース

## 【香港】

### 輸出回復により成長率は上向きに

2002 年後半の香港経済は、輸出の回復に続いて失業率が緩やかな改善に向かった。また、株価も 10 月中旬を境に持ち直し、11 月下旬には 1 万ポイントを回復した。景気に対する悲観的な見方は続いたものの、輸出をけん引役に経済成長率は回復を続けた。2002 年 7-9 月期の実質 GDP 成長率は 3.3%と、4-6 月期 (0.8%) を上回るプラス成長を達成、10-12 月期は前年の反動もあり 2 % 台の成長を続ける模様である。

香港経済は貿易活動に強く依存しているため(輸出入の対 GDP 比は各 140%)、先進国、特に米国の景気に左右されやすい。2002 年は米国の景気が株価の低迷やイラク攻撃準備などにより不透明感になっていたことから、貿易活動の回復に実感が伴わず、消費や投資に対するマインドを悪化させていた。

また、デフレが継続したこともマインドを冷やした。特に不動産市況は、住宅ローンの金利や担保条件が緩和され、また香港政府が公共分譲住宅の供給を絞り込んだにもかかわらず、低下傾向が続いた。香港の不動産市況は、香港住民に加えて外国人需要に大きく左右される。近年は、中国大陸への機能移管で香港法人を縮小する製造業が増えているほか、香港での資金調達ニーズの低下を背景に金融機関の縮小・撤退が相次いでおり、不動産市況の見通しを悪化させている。

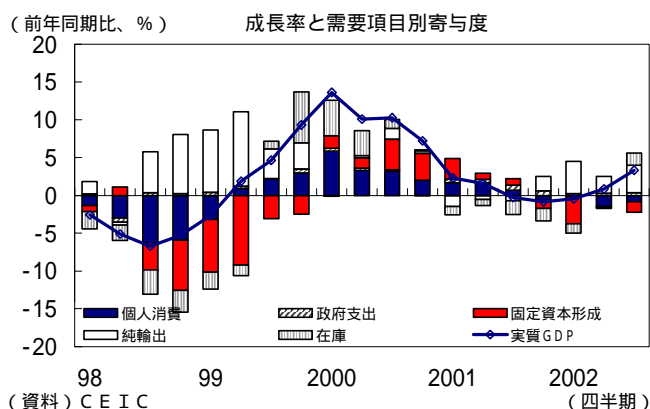
2002 年の実質 GDP 成長率は、輸出がかろうじて支える 1.7%の低成長となった模様である。

### 2003 年は不動産市況対策の効果が現れ内需持ち直しへ

2003 年については、輸出が米国のイラク攻撃を背景とする世界景気の足踏みを受けて年前半にやや鈍るものの、年後半には力強さを増してくる。また、デフレによって冷え込んでいた家計・企業のマインドも、米国経済の先行き不透明感が薄れることに加えて、政府の不動産市況対策などにより悪化に歯止めがかかり、徐々に内需を持ち上げる。

とはいえ、本格回復は 2004 年に持ち越されよう。企業のリストラ圧力が残ることに加えて、財政赤字改善のための政府のスリム化や政府による住宅建設の落ち込みなどの影響が現われるからである。

経済成長のけん引役は、年後半にかけて外需から内需にバトンタッチしていくとみられるが、2003 年の実質 GDP 成長率は 2.8%と緩やかな回復となる。



(前年比、%)	実績			予測	
	99	2000	2001	2002	2003
実質 GDP	3.0	10.5	0.1	1.7	2.8
個人消費	0.6	5.4	2.0	1.0	2.5
固定資本形成	17.5	9.8	2.2	4.9	3.2
純輸出(寄与度)	8.1	1.2	0.1	1.9	0.3
輸出(*)	0.0	16.1	5.4	3.4	6.6
輸入(*)	2.7	18.6	5.0	1.4	6.9
消費者物価	4.0	3.8	1.6	3.3	1.0

(\*) 輸出入伸び率は通関・米ドルベース

## 【シンガポール】

### 2002年の概況～7-9月期以降景気は再び鈍化へ

2002年のシンガポール経済は外需主導で回復に向かい、4-6月期の実質GDP成長率は前年同期比3.8%と5四半期ぶりにプラス成長に転じた。しかし、11月18日に発表された2002年7-9月期の実質GDP成長率は同3.9%とプラスを維持したものの、前期比年率10.1%と景気回復の勢いが大幅に鈍化したことを示す内容となった。これは、世界経済の先行き不透明感が強まる中で企業が再び在庫削減の動きを強めたこと、雇用環境の悪化を背景に消費が低迷したこと、建設投資が下げ止まらないこと、などが要因である。通年では2.2%成長にとどまる見込みである。

### 2003年の見通し～年後半以降景気は回復へ

2003年は年後半にかけて景気は回復に向かい13.7%成長を見込む。ただし、外部環境の悪化を織り込んだ結果、7月の予測時点(5.8%)と比べ成長率を下方修正した。

個人消費は雇用環境の改善が緩やかなものにとどまることから、2%程度の小幅な伸び率となろう。政府は2003年1月から消費税(GST)の引き上げ(現行3%→5%)を予定しているが、11月24日にゴ・チョクトン首相が景気悪化に配慮し消費税引き上げを再検討する可能性を示唆した。本予測時点で正式な決定がなされていないが、予測の前提条件として2003年中の消費税引き上げはないと置いた。

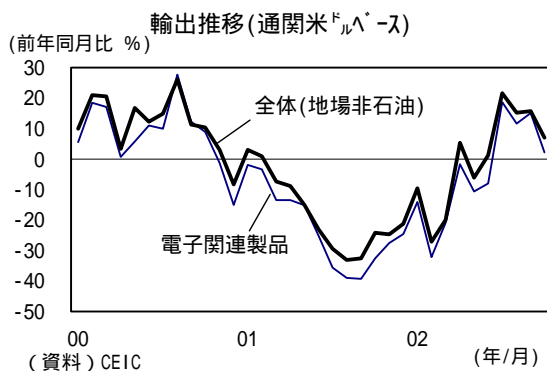
建設投資や設備投資は引き続き低迷が予想される。景気が回復に向かうものの、企業収益の回復が遅れることから、企業が設備投資に対する慎重な姿勢を崩さないと考えられるためである。

足元で在庫削減の動きが再び強まり在庫水準が大きく低下している。在庫削減の動きは2003年前半までは続くものの、年後半以降は在庫積上げの動きが出てくるであろう。

### 雇用環境が悪化～賃上げより雇用確保重視

雇用環境が悪化している。2002年9月期の失業率(季調済)は4.8%となり、通貨危機の影響以降最悪であった2002年3月期(4.5%)より一段と悪化した。産業別にみると、生産が低迷した製造業や事業再編が進展している金融業の雇用が縮小している。製造業はコストが安価な海外へ生産がシフトしている影響もあると考えられる。

2003年の景気は回復に向かうものの、雇用環境の改善は緩やかなものにとどまる可能性が大きい。こうした状況を反映し、政労使の代表で構成されている賃金評議会(NWC)が発表した2003年上半期の賃金ガイドラインは、賃上げよりも雇用確保に重点を置く内容となった。



(前年比、%)	実績			予測	
	99	2000	2001	2002	2003
実質GDP	6.9	10.3	2.0	2.2	3.7
個人消費	6.4	9.9	0.5	0.3	2.0
固定資本形成	4.0	6.3	4.6	9.7	2.4
純輸出(寄与度)	3.1	0.5	5.3	4.0	0.3
輸出(*)	4.4	21.2	11.7	2.0	5.0
輸入(*)	9.4	21.3	13.8	1.3	6.5
経常収支(億ドル)	165	159	179	188	150
消費者物価	0.4	1.3	1.0	0.5	1.5

(\*)輸出入伸び率は通関・米ドルベース

## 【タイ】

### 2003年の見通し～内需主導の成長が持続

2002年のタイ経済は内需主導で回復した。個人消費や投資など内需が好調であったことに加え、外需の回復傾向が一層鮮明となったことから、年後半にかけ景気の回復テンポが加速した。通年の成長率は4.8%と通貨危機以降最も高くなる見込みである。

ただし、足元では米国を中心とした世界経済の減速リスクが高まっていること、コア物価がターゲットレンジ(0~3.5%)の下限付近で推移していることから、中銀は11月に25bpの利下げを実施した。もう一段の利下げ余地があるとみる。

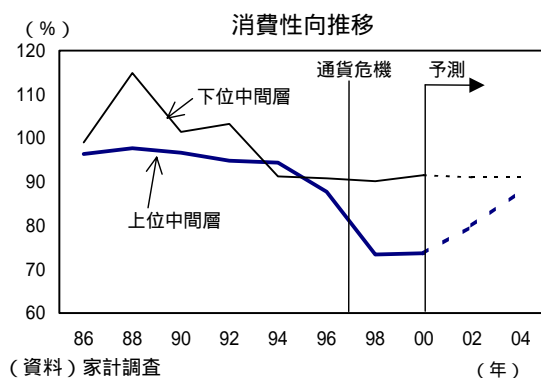
2003年のタイ経済は引き続き内需主導で堅調に推移し、4.2%成長を予測する。ただし、7月時点の予測(4.8%)から下方修正した。これは、7月以降の外部環境の悪化を織り込み外需を下方修正したためである。世界経済の減速を受け輸出の伸びが鈍化するものの、堅調な内需を背景に輸入が比較的底固く推移。この結果、外需の寄与度が低下する。

### 中間層を中心としたpent-upデマンドが消費を下支え

足元で個人消費が自動車販売を中心に好調である。消費が好調な要因は、雇用環境の改善(所得拡大)、低金利の浸透、個人向けファイナンス市場(クレジットカード、割賦)の拡大に加え、中間層を中心としたpent-upデマンド(抑圧された需要)が顕在化していること、などのためである。通貨危機後、買い控えてきた需要が一気に顕在化したと考えられる。中でも通貨危機後に大幅に消費性向を低下させた上位中間層が買い控えの反動で積極的な購買行動をおこしていると考えられる。

では、pent-upデマンドはいつまで続くのだろうか。消費性向の動きをみると、通貨危機発生から3年余り(98年~2001年前半)低下した後、上昇に転じたと考えられる。消費性向が通貨危機前の水準へ回帰するまで同期間を要すると考えると、pent-upデマンドは2004年頃まで持続する可能性が高い。

このように消費は好調が続くことが見込まれる反面、その勢いが更に加速し「ミニバブル」となるリスクを指摘する声がある。クレジットカードや割賦販売の急拡大が続いており、家計部門が過剰債務を抱え込む危険性である。これに対しては中銀も警戒しており、2002年11月にクレジットカード規制を発表した。前述のpent-upデマンドの勢いも徐々に鈍化することが見込まれ、バブルに発展するリスクは小さいとみる。



(前年比、%)	実績			予測	
	99	2000	2001	2002	2003
実質GDP	4.4	4.6	1.8	4.8	4.2
個人消費	4.3	4.9	3.4	4.2	4.0
固定資本形成	3.2	5.5	0.8	6.0	4.6
純輸出(寄与度)	0.8	1.1	1.4	1.5	0.6
輸出(*)	7.3	19.5	6.4	4.7	3.5
輸入(*)	17.7	24.6	0.5	3.0	5.4
経常収支(億ドル)	125	93	62	68	50
消費者物価	0.3	1.6	1.6	0.7	2.1

(\*) 輸出入伸び率は通関・米ドルベース

## 【マレーシア】

### 2002年の概況～内需主導で4%成長

2002年のマレーシア経済は、内需主導で回復した。11月27日に発表された7-9月期の実質GDP成長率は前年同期比5.6%と堅調であった。10-12月期もほぼ同程度の成長が見込まれることから、通年では4.0%成長となろう。

財政支出の拡大や低金利の浸透により消費が堅調に推移する中で、世界経済の持ち直しを背景に外需の回復傾向が鮮明となった。一方、投資の回復は鈍く通年ではマイナスが見込まれる。全体としてみれば、消費・投資ともに財政支出が下支えしている構図となっている。

### 2003年の見通し～年後半に回復へ

2003年のマレーシア経済は、年前半は米国を中心とした世界経済の低迷が予想されることから、景気がいったん踊り場を迎えるものの、年後半には輸出および生産が持ち直し景気は回復局面へ向かうことが予想される。2003年の成長率は4.5%を予測する。

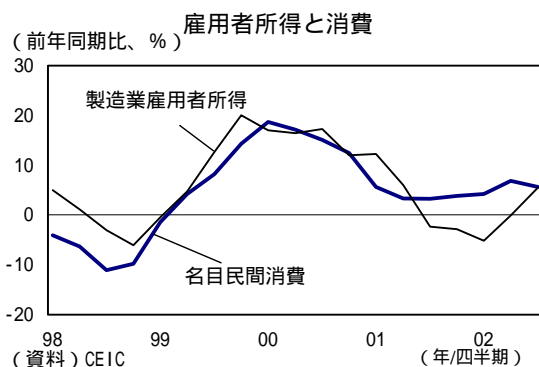
個人消費は、伸び率が鈍化することが予想されるが、所得税減税、公務員給与の引き上げや低金利などの政策効果が下支えしていることから、消費が腰折れする可能性は小さいと考える。

投資は低金利を背景に引き続き住宅投資が堅調に推移する見込み。外部環境の悪化に伴い設備稼働率の低下が見込まれ、設備投資の回復は緩やかなものにとどまることが予想される。ただし、公共投資（開発投資）が下支えするであろう。

### 2003年度予算は6年連続の赤字予算

政府が発表した2003年度（2003年1月～12月）予算案は引き続き景気刺激型ながらも財政規律にも配慮したものとなった。6年連続の赤字予算となったものの、財政赤字幅は縮小する見込みである（2002年GDP比4.7% 2003年3.9%）。期待された法人税減税は見送られた。シンガポールが2003年より法人税引き下げを決めたため、国際競争力強化の観点から経済界が減税要求を強めていた。ただし、一部中小企業向けの減税は実施される。

外資系企業への優遇税制が盛り込まれた。中国との競合により、海外からの投資低迷が深刻化していることが背景にある（2002年1-6月期の直接投資認可額は前年同期比81.8%）。その他、IT関連や自動車関連企業への投資優遇策（投資税や法人税の免除など）も盛り込まれた。今回がマハティール政権にとって最後の予算である。財政規律と海外からの投資拡大を狙うことで、持続的な経済成長の道筋をつける考えだとみられる。



(前年比、%)	実績			予測	
	99	2000	2001	2002	2003
実質GDP	6.1	8.3	0.4	4.0	4.5
個人消費	3.3	12.8	2.8	4.0	4.5
固定資本形成	5.9	24.1	2.8	1.2	6.2
純輸出(寄与度)	4.1	5.0	0.3	2.4	0.8
輸出(*)	15.5	16.2	10.3	6.0	7.5
輸入(*)	12.2	25.5	10.1	8.3	8.6
経常収支(億ドル)	126	87	73	64	60
消費者物価	2.7	1.6	1.4	2.0	2.3

(\*)輸出入伸び率は通関・米ドルベース

## 【インドネシア】

### 2002年7-9月期の経済成長率は3.9%～景気は緩やかに回復

2002年7-9月期の実質GDP成長率は前年同期比3.9%となり、2002年4-6月期(3.8%)をやや上回る伸び率となった。需要項目別では、民間消費支出の伸び率が4.9%と減速したが、固定資本形成は2.1%とプラスに回復した。また、輸出の伸び悩みにより純輸出は縮小した。足元の景気は、消費が減速する一方で投資が緩やかに拡大しており、全体として回復基調を維持している。2002年通年の経済成長率は3.5%となる見通しである。今年10月のバリ島テロ事件後の為替と株価の下落幅は限定的であり、事件が景気に与える影響は短期的には小さいと見られる。ただし、中長期的には、事件が外国投資家のマインドを悪化させ、インドネシアの投資回復を遅らせることが懸念されている。

### 2003年の見通し～投資の回復鈍く3.5%の成長にとどまる

2003年の経済成長率は、2002年と同じ3.5%にとどまるものと見られる。

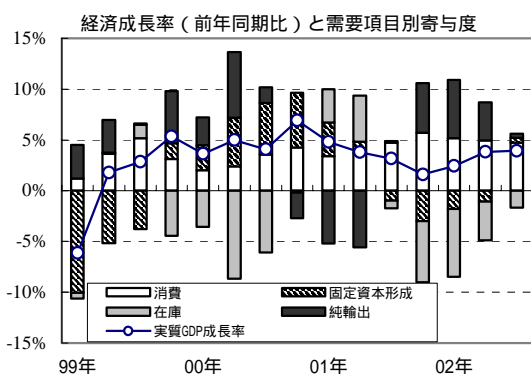
内需については、これまで景気拡大をけん引してきた個人消費は、高水準の伸びが一段落するものと見られる。固定資本形成については、金利低下にともなう住宅投資等の拡大が見込まれ、緩やかな回復となろう。また、在庫調整が進むことも景気を押し上げる要因となろう。

外需については、輸出向け外資系製造業の撤退等の動きもあり、輸出の回復が近隣諸国ほど強くないと見られることから、外需の寄与度は低下すると予想される。

### 経済構造改革の進捗と投資環境改善が課題

インドネシア経済の再建には、今後も国際社会の信認を維持し、IMF構造調整プログラムに沿った改革で成果を上げる必要がある。2004年は大統領選挙が実施されるため2003年が改革の正念場となろう。経済運営への信認を失えば、再び、ルピア相場下落と通貨防衛のための金利上昇により、経済が失速する可能性がある。

為替相場が回復する一方で、外国直接投資の回復は遅れている。これは、投資家がインドネシアの政治情勢と投資環境の好転を見極めようとしているためである。投資の回復をはかるためには、政治の安定と、投資環境整備や国際競争力向上のための施策強化が必要である。投資不振が長期化すれば潜在成長率が低下する恐れがある。



(資料) CEIC

(前年比、%)	実績			予測	
	99	2000	2001	2002	2003
実質GDP	0.8	4.9	3.3	3.5	3.5
個人消費	4.6	3.6	5.9	5.3	3.5
固定資本形成	18.2	21.9	4.0	2.1	2.6
純輸出(寄与度)	2.9	2.0	1.4	2.4	0.6
輸出(*)	0.4	27.7	9.3	1.0	8.5
輸入(*)	12.2	39.6	7.6	2.1	10.9
経常収支(億ドル)	58	80	69	65	76
消費者物価	20.5	9.3	12.6	11.1	7.5

(\*) 輸出入伸び率は通関・米ドルベース

## 【フィリピン】

### 2002年7-9月期の経済成長率は3.8%

2002年7-9月期の実質GDP成長率は前年同期比3.8%となり、4-6月期(同4.8%)から1ポイント下落した。産業セクター別では、悪天候のため農林水産業がマイナス成長となり、鉱工業部門、サービス部門の伸びも鈍化した。財政赤字の拡大、爆弾事件等のテロ事件頻発、米国によるイラク攻撃懸念などから、景況感は悪化しつつある。輸出は、前年の落込みの反動もあって、好調に推移している。2002年通年の経済成長率は3.7%となる見通しである。

### 2003年の見通し～上半期の輸出・投資低迷で経済成長率は伸び悩む

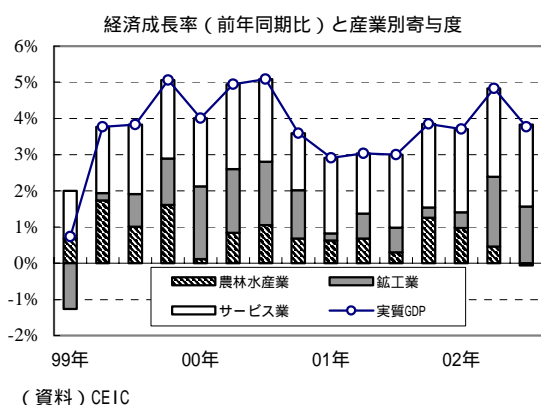
2003年の経済成長率は、2002年よりも僅かな上昇(3.9%)にとどまるものと見られる。内需については、米軍イラク攻撃への懸念から生じた景況感悪化により、上半期の個人消費が下押しされると予想される。また、固定資本形成については、下半期には米国を中心とする海外景気回復にともなう輸出増加で生産・投資が拡大し、伸び率が上昇すると予想される。輸出の回復にともなう在庫調整が終了し、在庫積み増し局面に入ることも、経済成長率を押し上げる要因になる。

外需については、輸出が、下半期には米国の景気回復等をうけて増加基調に転じるものと見込まれるが、上半期の低迷による影響で、通年では外需の寄与度拡大は限定的なものとなる。

### 財政赤字とエルニーニョが懸念材料

フィリピン経済のリスク要因として、財政赤字問題が注目されつつある。徴税機構が脆弱なため財政赤字が拡大しやすいという構造的な問題を抱えていることから、財政赤字の縮小は困難な課題となっている。財政赤字削減に一定の成果を挙げることができなければ、内外投資家の信認を失い、その結果ペソ安とインフレが進行し、景気に悪影響を与える懸念がある。

フィリピンは、近隣諸国に比べてGDPに占める農業の比重が高く、2001年は好天による農業生産拡大が経済成長を下支えした。しかし、今後、2003年にかけてエルニーニョ現象の影響本格化が予想され、農業生産が低下し経済成長率を下押しする可能性もある。



(前年比、%)	実績			予測	
	99	2000	2001	2002	2003
実質GDP	3.4	4.4	3.2	3.7	3.9
個人消費	2.6	3.5	3.6	3.7	2.9
固定資本形成	2.3	3.1	2.2	2.9	4.0
純輸出(寄与度)	3.0	5.3	2.0	0.5	0.3
輸出(*)	18.8	8.7	15.6	9.6	3.3
輸入(*)	3.6	2.2	5.8	10.8	5.6
経常収支(億ドル)	74	85	45	46	39
消費者物価	6.7	4.3	3.9	3.1	3.2

(\*) 輸出入伸び率は通関・米ドルベース

## 【中国】

### 2002年の概況～「十六大」成功に向けた活発な公共投資で7.9%の高成長

2002年後半の中国経済は、世界経済が米国を震源とする株価の低迷やイラク攻撃を巡っての不透明感により力強さを欠く中、ポスト江沢民の人事が注目された「十六大（中国共産党第16回全国代表大会）」を前に回復の勢いを保ち8%近い成長を確保した模様だ。これは、地方政府が、雇用の確保・産業の振興という本来の目的に加えて、大規模な人事異動が行われる「十六大」を前に高成長の数字を出そうとの意図から、積極的な公共投資を続けたこと、多国籍企業が中国を舞台に大型投資合戦を始め、前半に減速した直接投資の伸びを再度高めたこと、高級住宅や商業・観光・レジャー施設を中心に不動産投資ブームが続いたこと、台湾や日本などからの活発な生産移管により輸出が好調に推移したこと、などが要因である。

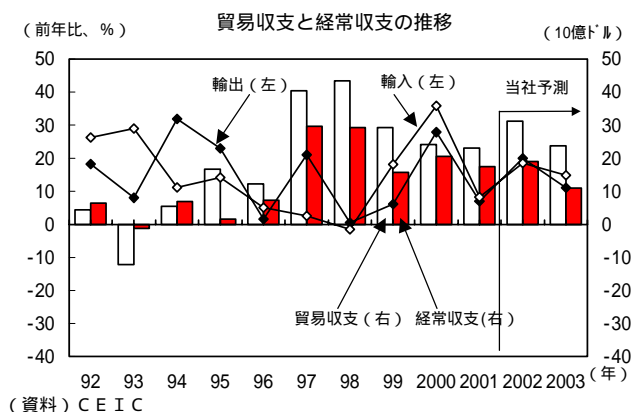
中国では、WTO加盟を背景に、輸入の急増や競争の激化、失業者の大幅な増加が懸念されていたが、2002年は楽観的な将来期待を背景に投資が盛り上がり、同時に輸出も回復したことから、プラス効果がマイナスの効果を押さえ込む結果となった。

### 2003年の見通し～年前半の世界景気の足踏みや投資急増への警戒で7.5%成長

2003年は、年初の米国によるイラク攻撃の影響や、多国籍企業の生産移管による輸出押し上げ効果の一巡などにより、輸出の伸びが低下していく。投資も、公共投資の過熱による財政赤字の予想外の拡大や、不動産バブルの懸念に対して、政府・中央銀行が警戒をみせていることもあり、伸びは緩やかになると考えられる。そのため、実質GDP成長率は2002年に比べてやや低めの7.5%と予測した。

ただし、個人消費は、実質的な都市の失業率が7%（11月11日、張労働社会保障相がコメント）に達しながらも、長期的な経済成長に対する信頼が高まっていることや、就業者一人当たり所得の伸びが2桁の高い伸びとなっていることから、若干増勢が強まる。

2002年11月の「十六大」で江沢民前総書記は、2020年に中国経済の規模を現在の4倍（年率7.18%成長）とする目標を掲げ、そのために、法律体制の整備、腐敗防止の徹底、西部地域の開発、農業振興、失業対策に重点的に取り組む考えを示した。また、私営企業家の共産党入党を明確にし、「国民政大」へ転換していく姿勢を示した。今回の胡錦濤体制への移行では、党内人事での不協和音があっても、「制度化」（ルール）が重視されることが示された。このことから、政治も、江沢民氏の影響力が当面残るとしても、安定的に推移すると推察される。



(前年比、%)	実績		予測		
	99	2000	2001	2002	2003
実質GDP	7.1	8.0	7.3	7.9	7.5
消費財小売総額	6.8	9.7	10.1	8.7	9.2
全社会固定資産投資	5.2	10.7	13.1	19.5	11.0
輸出(*)	6.1	27.7	6.8	20.2	11.1
輸入(*)	18.2	35.8	8.2	18.5	14.9
経常収支(億ドル)	157	205	174	190	110
消費者物価	1.3	0.4	0.7	0.7	0.1

(\*)輸出入伸び率は通関・米ドルベース

## 各国経済指標

### 【NIEs】

韓国～7-9月期の経済成長率は5.8%と4-6月期よりも低下。今後の景気は減速傾向へ

	99年	2000年	2001年	01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	7月	8月	9月	10月
実質GDP	10.9	9.3	3.0	3.7	5.8	6.4	5.8				
民間消費支出	11.0	7.9	4.2	6.6	8.4	7.6	6.1				
固定資本形成	3.7	11.4	1.7	4.9	6.5	5.5	0.9				
設備	36.6	35.3	9.8	3.1	3.2	7.4	7.7				
鉱工業生産	23.1	17.7	1.7	2.3	3.9	6.8	6.8	8.7	8.7	3.4	
消費者物価	0.8	2.3	4.1	3.3	2.5	2.7	2.5	2.1	2.4	3.1	2.8
小売売上高	9.9	11.0	4.2	6.1	6.9	6.5	5.5	6.3	5.6	4.8	
貿易収支(億ドル)	239.3	117.9	93.4	20.1	21.6	31.4	27.3	6.1	11.2	10.1	13.2
輸出伸び率	8.6	19.9	12.5	19.6	10.7	5.1	16.6	19.0	18.8	12.3	25.9
輸入伸び率	28.4	34.0	12.1	17.1	11.6	7.8	13.5	16.6	13.3	10.7	20.8
経常収支(億ドル)	244.8	122.4	86.2	10.5	17.1	17.9	6.0	0.1	1.5	4.6	
マネーサプライ(M2)	5.1	5.2	8.1	8.1	11.8	12.1	9.3	10.6	11.0	9.3	
外貨準備高(億ドル)	740.5	961.9	1028.2	1028.2	1060.9	1124.4	1166.9	1155.0	1165.4	1166.9	1170.0
株価指数(総合)	1028	505	694	694	896	743	646	718	736	646	659
為替レート(ウォン/ドル)	1187.9	1137.7	1295.6	1298.7	1323.0	1243.4	1202.5	1197.0	1200.5	1225.5	1233.4
為替レート(円/100ウォン)	9.6	9.5	9.4	9.7	10.1	10.0	10.0	10.1	9.9	9.9	10.0
C Dレート(3ヵ月物)	7.34	6.87	4.86	4.86	4.50	4.91	4.86	4.84	4.80	4.86	4.94

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、C Dレートは末値。  
為替レートは期中平均。

### 台湾～輸出をけん引役に景気回復が続く

	99年	2000年	2001年	01/4Q	02/1Q	02/2Q	02/3Q	02/7月	8月	9月	10月
実質GDP	5.4	5.9	2.2	1.9	1.2	4.0	4.8				
民間消費	5.4	5.5	1.0	1.7	1.6	2.4	2.3				
総固定資本形成	1.8	7.7	20.6	23.9	14.4	5.4	8.8				
うち民間企業	0.7	13.7	29.2	40.3	17.5	5.8	16.8				
鉱工業生産	7.7	7.4	7.3	6.7	0.1	9.3	9.8	11.5	5.8	12.5	7.4
消費者物価	0.2	1.3	0.0	0.6	0.1	0.0	0.2	0.4	0.3	0.7	1.7
貿易収支(億ドル)	109.0	83.1	156.6	57.1	51.4	43.6	29.7	5.2	17.7	6.9	13.1
輸出伸び率	10.0	22.0	17.2	17.0	7.9	5.8	19.0	14.9	15.5	27.4	0.6
輸入伸び率	5.8	26.5	23.4	24.6	15.2	2.5	23.2	15.8	18.8	36.3	5.0
経常収支(億ドル)	83.8	89.1	188.6	69.9	72.8	60.6	49.6				
マネーサプライ(M2)	8.3	6.5	4.4	5.0	4.1	3.5	2.2	2.7	2.7	2.2	2.5
外貨準備高(億ドル)	1062.0	1067.0	1222.1	1222.1	1280.3	1482.4	1570.3	1552.7	1564.4	1570.3	1576.3
株価指数(加権指数)	8448.0	4739.0	5551.2	5551.2	6167.5	5153.7	4191.8	4940.4	4764.9	4191.8	4579.2
短期金利(オーバーナイト)	4.8	4.7	3.6	2.5	2.3	2.2	2.0	1.9	2.0	2.0	1.9
為替レート(NTドル/ドル)	32.3	31.2	33.8	34.7	35.0	34.5	34.0	33.4	34.0	34.6	35.0
為替レート(円/NTドル)	3.51	3.47	3.61	3.64	3.80	3.59	3.52	3.59	3.47	3.50	3.55

(注) 前年<同期>比%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。  
円/NTドルレートはNTドル/ドルレートを円/ドルレートから演算したものを採用。

### 香港～景気は回復に向かっているが家計・企業心理は依然として弱気

	99年	2000年	2001年	01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	02/7月	8月	9月	10月
実質GDP	3.4	10.2	0.6	0.9	0.5	0.8	3.3				
民間消費	1.3	5.9	1.4	1.1	0.3	2.4	1.5				
総固定資本形成	16.2	10.0	2.9	4.2	12.3	0.6	5.0				
機械設備投資	17.7	26.6	7.3	5.8	20.1	7.0	12.9				
建設投資	11.1	6.9	2.2	2.5	6.5	5.9	4.7				
鉱工業生産	6.3	0.5	4.4	9.3	11.6	11.2					
消費者物価(総合)	4.0	3.7	1.6	2.0	2.6	3.1	3.5	3.4	3.3	3.7	3.6
小売売上高(数量)	1.5	8.3	1.2	3.0	1.8	4.5	3.0	2.9	2.9	3.2	
貿易収支(億ドル)	55.8	109.7	113.2	15.2	21.2	27.0	14.2	6.2	3.9	4.0	3.7
輸出伸び率	0.0	16.1	5.4	12.0	8.4	2.7	8.5	9.8	5.7	10.0	12.9
うち再輸出	1.6	17.6	4.3	11.6	6.5	5.2	10.7	12.0	7.9	12.0	15.7
輸入伸び率	2.7	18.6	5.0	13.4	10.9	0.4	6.4	7.2	5.8	6.2	13.4
経常収支(億ドル)	114.7	91.1	117.4	54.0	39.4	24.9					
マネーサプライ(M2)	8.8	7.8	2.7	2.7	3.2	3.0	3.8	3.8	4.9	3.8	2.9
外貨準備高(億ドル)	963	1,075	1,112	1,112	1,102	1,124	1,112	1,125	1,121	1,112	1,106
株価指数(HKドル)	16,962	15,096	11,397	11,397	11,033	10,699	9,072	10,267	10,044	9,072	9,441
短期金利(インバーン3M)	5.84	6.12	3.58	1.92	1.93	1.83	1.72	1.75	1.65	1.77	2.03
為替レート(HKドル/ドル)	7.758	7.792	7.798	7.798	7.800	7.799	7.799	7.799	7.799	7.800	7.800
為替レート(円/HKドル)	14.66	13.86	15.64	15.88	16.98	16.26	15.30	15.12	15.26	15.52	15.89

(注) 前年<同期>比%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。  
円/HKドルレートはHKドル/ドルレートを円/ドルレートから演算したものを採用。2001年の月次の消費者物価は新基準。  
小売売上高は2001年5月より新基準。

シンガポール～7-9月期は3.9%成長、回復ペースが鈍化

	99年	2000年	2001年	01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	7月	8月	9月	10月
実質GDP	6.9	10.3	2.0	6.6	1.5	3.8	3.9				
民間消費	6.4	9.9	0.5	4.9	1.6	0.3	0.5				
総固定資本形成	4.0	6.3	4.6	11.1	14.5	4.9	12.9				
鉱工業生産	13.9	15.3	11.6	18.7	4.5	13.3	15.0	18.3	16.1	10.7	11.8
消費者物価	0.4	1.3	1.0	0.2	0.9	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.2
小売売上指数	14.5	21.7	3.6	2.0	5.1	7.0	2.4	2.2	8.2	0.8	
失業率(季調)	2.9	2.7	4.4	4.4	4.5	4.1	4.8				
貿易収支(億ドル)	36.1	32.5	57.6	19.5	14.6	15.6	27.7	6.9	7.8	13.0	7.8
輸出伸び率	4.4	21.2	11.7	21.7	15.3	2.9	12.6	17.9	9.7	10.5	8.2
輸入伸び率	9.4	21.3	13.8	24.4	16.2	3.5	8.6	11.0	4.2	10.8	5.6
経常収支(億ドル)	165.3	159.2	178.7	44.0	46.5	42.9	56.0				
マネーサプライ(M2)	8.5	2.1	5.9	5.9	3.5	2.4	1.0	4.2	2.9	1.0	1.4
外貨準備高(億ドル)	772	804	758	758	759	804	807	803	809	807	813
株価指数(スライト)	2,480	1,927	1,624	1,624	1,803	1,553	1,352	1,508	1,489	1,352	1,463
為替レート(\$/\$)	1.695	1.724	1.792	1.825	1.833	1.804	1.757	1.752	1.755	1.766	1.786
為替レート(円/\$)	66.5	62.7	67.9	68.4	72.5	69.1	67.9	68.0	67.8	68.4	69.5
短期金利(3M)*	2.63	2.81	1.25	1.25	1.06	0.88	1.38	0.75	0.88	1.38	1.06

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、外貨準備高は期末値、為替レートは期中平均。  
\*インフレ率未値。

【ASEAN4】

タイ～内外需ともに好調。ただし、先行き不透明感から25bpの予防的な利下げ実施。

	99年	2000年	2001年	01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	7月	8月	9月	10月
実質GDP	4.4	4.6	1.8	2.1	3.9	5.1					
民間消費	4.3	4.9	3.4	3.0	3.6	3.8					
総固定資本形成	3.2	5.5	0.8	0.2	3.5	7.6					
製造業生産	12.5	3.3	1.3	1.8	4.0	7.8	10.6	10.1	11.9	9.8	8.8
消費者物価	0.3	1.6	1.6	1.0	0.6	0.2	0.3	0.1	0.3	0.4	1.4
総合消費指数	1.6	3.4	2.7	2.4	2.3	2.9	4.1	5.2	4.2	2.9	3.7
失業率(季調前)	4.2	3.6	3.3	2.4	2.8	3.0	1.8	1.7	1.8	1.9	2.6
貿易収支(億ドル)	85.7	76.9	35.3	14.5	8.2	9.8	11.7	1.1	3.5	9.3	6.2
輸出伸び率	7.3	19.5	6.4	13.3	6.7	3.3	10.8	6.6	9.0	16.7	18.0
輸入伸び率	17.7	24.6	0.5	13.7	11.5	4.6	9.8	5.9	15.2	8.6	14.7
経常収支(億ドル)	124.7	93.3	62.4	21.6	18.0	10.2	20.6	2.5	8.5	9.6	10.3
マネーサプライ(M2)	2.1	3.7	4.2	4.2	5.0	5.1	1.8	5.5	6.8	1.8	1.9
商銀貸出残高	4.1	10.0	5.8	5.8	3.8	0.8	1.6	1.3	1.2	1.6	3.7
不良債権比率(3M基準)	38.9	17.9	10.5	10.5	10.3	10.2	10.1	10.3	10.2	10.1	10.3
外貨準備高(億ドル)	348	327	330	330	336	368	377	378	385	377	372
株価指数(SET)	482	269	304	304	374	389	332	376	361	332	356
為替レート(バーツ/\$)	37.8	40.2	44.5	44.3	43.7	42.8	42.1	41.2	42.2	42.8	43.7
為替レート(円/バーツ)	3.0	2.7	2.7	2.8	3.0	3.0	2.8	2.9	2.8	2.8	2.8
短期金利(3M)*	5.00	5.00	2.90	2.90	2.25	2.25	2.06	2.13	2.13	2.06	2.06

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、商銀貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、短期金利、株価は期末値。為替レートは期中平均値。四半期ベースの失業率は2、5、8、11月の値。\*短期金利はバコ銀行提示のインフレ率。

マレーシア～7-9月期は5.6%成長、景気回復傾向が持続

	99年	2000年	2001年	01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	7月	8月	9月	10月
実質GDP	6.1	8.3	0.4	0.5	1.1	3.9	5.6				
民間消費	3.3	12.2	2.8	3.3	3.0	5.4	4.0				
総固定資本形成	5.9	24.1	2.8	8.1	8.5	2.1	2.6				
鉱工業生産	9.1	19.1	4.1	7.8	2.2	4.6	7.5	7.6	6.0	9.0	
消費者物価	2.7	1.6	1.4	1.2	1.4	1.9	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
製造業売上高	16.5	29.7	7.3	15.4	10.5	3.1	5.5	3.0	5.7	7.8	
失業率	3.0	3.0	3.7	3.7	3.7	3.8					
貿易収支(億ドル)	191.2	161.0	142.5	34.4	35.0	25.6	35.3	10.7	12.1	12.6	12.8
輸出伸び率	15.5	16.2	10.3	13.0	4.4	5.2	14.1	15.0	13.8	13.5	11.2
輸入伸び率	12.2	25.5	10.1	10.3	5.0	10.0	19.9	18.6	22.4	18.6	11.1
経常収支(億ドル)	126.1	86.6	72.9	14.7	19.1	15.6					
マネーサプライ(M2)	13.7	5.2	2.2	2.2	6.1	6.1	4.4	5.7	5.8	4.4	6.2
貸出残高	4.8	5.3	3.9	3.9	5.0	4.1	4.1	3.6	3.9	4.1	4.1
不良債権比率(3M基準)	11.1	9.6	11.5	11.5	11.5	11.0	10.5	10.9	10.6	10.5	10.2
外貨準備高(億ドル)	309	299	308	308	327	336	340	340	342	340	339
株価指数(総合)	812	680	696	696	756	725	638	722	711	638	660
為替レート(リンギ/\$)	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80
為替レート(円/リンギ)	29.7	28.5	32.1	33.0	35.0	32.6	31.5	31.5	31.0	32.0	32.3
短期金利(3M)*	3.18	3.25	3.27	3.27	3.24	2.78	2.83	2.95	2.86	2.83	2.87

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、株価、短期金利は期末値。為替レートは期中平均値。\*マレーシア中銀発表のインフレ率。

インドネシア～7-9月期の経済成長率は3.9%と堅調。緩やかな景気回復傾向が続く

	99年	2000年	2001年	01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	7月	8月	9月	10月
実質GDP	0.8	4.8	3.3	1.6	2.4	3.8	3.9				
民間消費支出	3.7	3.6	6.2	9.2	6.8	6.0	4.7				
総固定資本形成	19.4	17.9	4.0	7.1	10.3	7.1	1.4				
消費者物価(注)	* 20.5	* 9.3	* 12.6	** 12.6	** 14.5	** 12.6	** 10.4	** 10.1	** 10.6	** 10.5	** 10.3
貿易収支(億ドル)	246.6	286.1	252.5	62.4	65.3	73.9	66.5	24.1	20.7	22.1	
輸出伸び率	0.4	27.7	9.8	23.4	14.5	0.6	4.7	3.0	4.4	17.3	
(うち除く石油・ガス)	5.3	22.9	9.1	19.0	10.3	3.9	6.1	6.7	5.6	19.3	
輸入伸び率	12.2	39.6	8.1	42.4	32.9	15.9	20.6	6.1	20.2	35.8	
経常収支(億ドル)	57.8	79.9	64.8	5.6							
マネーサプライ(M2)	11.9	15.6	13.0	13.0	8.4	5.3	9.8	10.6	10.7	9.8	
外貨準備高(億ドル)	270.5	293.9	280.2	280.2	280.0	292.8	300.4	303.2	301.6	300.4	
株価指数(総合)	677	416	392	392	482	505	419	464	444	419	369
為替レート(ルピア/ドル)	7,847	8,530	10,270	10,420	10,055	8,944	8,997	9,108	8,867	9,015	9,233
為替レート(円/100ルピア)	1.45	1.26	1.18	1.19	1.33	1.42	1.32	1.30	1.34	1.34	1.34
中銀債金利(3ヵ月)	12.64	14.31	17.63	17.63	16.89	15.18	14.11	15.00	14.93	14.11	13.12

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高(グリーンベース)、株価指数、中銀債金利は末値。

為替レートは期中平均。消費者物価については、\*印：97/12に集計対象品目、および基準価格年度を変更(88年～94年)、

\*\*印：東ティモールの独立に伴い、99/11に基準価格年度を変更(96年)した。

フィリピン～7-9月期の経済成長率は前年同期比3.8%となり景気回復の勢いが鈍化

	99年	2000年	2001年	01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	7月	8月	9月	10月
実質GDP	3.4	4.4	3.2	3.9	3.7	4.8	3.8				
民間消費支出	2.6	3.5	3.6	3.8	3.5	3.7	4.1				
固定資本形成	2.3	3.1	2.2	3.9	1.1	3.6	5.4				
実質GNP	3.7	4.8	3.4	3.0	4.2	5.0	3.4				
鉱工業生産(数量)	1.1	2.4	6.5	12.1	1.1	11.0		3.6	12.1		
消費者物価	6.7	4.3	3.9	4.6	3.6	3.4	2.8	2.6	3.0	2.9	2.7
貿易収支(億ドル)	43.1	66.9	26.0	16.6	10.2	2.7		1.7	1.7		
輸出伸び率	18.8	8.7	15.6	19.5	5.3	15.3	17.9	23.0	14.1	16.8	
輸入伸び率	3.6	2.2	5.8	15.6	2.6	10.7		13.6	22.4		
経常収支(億ドル)	73.6	84.6	45.0	21.2	23.2						
マネーサプライ(M2)	19.3	4.8	6.9	6.9	8.6	5.1	9.0	7.1	7.7	9.0	
外貨準備高(億ドル)	150.2	150.2	157.2	156.6	173.6	168.8	160.2	161.2	161.4	160.2	159.5
株価指数(総合)	2143	1495	1168	1168	1404	1156	1129	1123	1103	1129	1049
為替レート(ペソ/ドル)	39.1	44.2	51.0	51.8	51.3	50.5	51.5	51.2	51.8	52.1	52.9
為替レート(円/ペソ)	2.91	2.44	2.38	2.39	2.60	2.52	2.31	2.31	2.30	2.23	2.34
大蔵省証券金利(3ヵ月)	8.90	12.94	8.87	8.87	5.48	4.78	5.22	4.77	4.98	5.22	5.37

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、大蔵省証券金利は末値。

為替レートは期中平均。

中国～強い投資の増勢を背景に高成長が続く

	99年	2000年	2001年	01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	02/7月	8月	9月	10月
実質GDP	7.1	8.0	7.3	7.3	7.6	7.8	7.9				
鉱工業生産(付加価値ベース)	8.5	11.4	9.9	8.5	10.9	12.5	13.1	12.8	12.7	13.8	14.2
消費者物価	1.3	0.4	0.7	0.1	0.6	1.1	0.8	0.9	0.7	0.7	0.8
固定資産投資(国有、その他企業)	6.3	9.7	13.7	13.7	26.1	24.4	24.3	24.1	24.2	24.3	24.1
消費財小売総額	6.8	9.7	10.1	10.1	8.4	8.7	8.8	8.6	8.6	9.1	9.4
貿易収支(億ドル)	292.3	241.0	225.5	91.6	72.6	61.0	73.5	22.2	22.3	21.2	21.2
輸出伸び率	6.1	27.8	6.8	6.5	9.1	17.8	28.6	28.1	25.1	33.1	31.5
輸入伸び率	18.2	35.8	8.2	0.2	5.2	15.1	29.3	28.8	22.8	36.4	33.4
経常収支(億ドル)	157.0	205.2	174.1								
マネーサプライ(M2)	14.7	14.0	14.4	14.4	14.5	14.7	16.5	14.6	15.5	16.5	17.0
外貨準備高(億ドル)	1,547	1,656	2,122	2,122	2,276	2,428	2,586	2,465	-	2,586	
株価指数(上海総合)	1,367	2,073	1,646	1,646	1,604	1,724	1,582	1,652	1,666	1,582	1,508
為替レート(元/ドル)	8.278	8.278	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277
為替レート(円/元)	13.73	13.07	14.66	15.56	16.09	14.99	14.42	14.49	14.27	14.49	14.61

(注) 前年<同期>比%。輸出入伸び率はドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。為替レートは期中平均。

実質GDP、固定資産投資は年初来累計の前年同期比。M2は2000年から新M2に移行。